

別紙様式第 21 号

平成 27 年 1 月 8 日

一般社団法人 投資信託協会  
会長 白川 真 殿

アストマックス投信投資顧問株式会社  
代表取締役 本多 弘 明



### 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則  
第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況  
別紙の通り
2. 事業の内容及び営業の概況  
別紙の通り
3. 委託会社等の経理状況
  - (1) 貸借対照表
  - (2) 損益計算書
  - (3) 株主資本等変動計算書別紙の通り

(別紙)

## 1 【委託会社等の概況】

### (1) 資本金の額

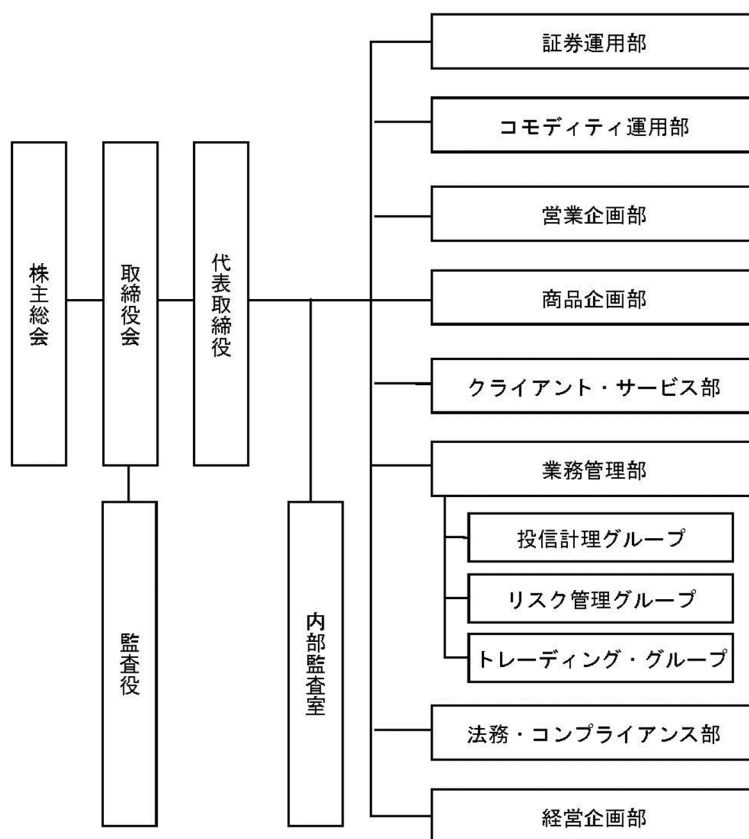
平成26年11月末日現在の資本金の額は金300百万円です。なお、発行可能株式総数は100,000株であり、発行済株式総数は71,129株です。

最近5年間における資本金の増減は以下の通りです。

平成21年12月22日	資本金	592.5百万円に増資
平成22年1月26日	資本金	300百万円に減資
平成23年12月27日	資本金	550百万円に増資
平成24年1月31日	資本金	300百万円に減資

### (2) 会社の機構

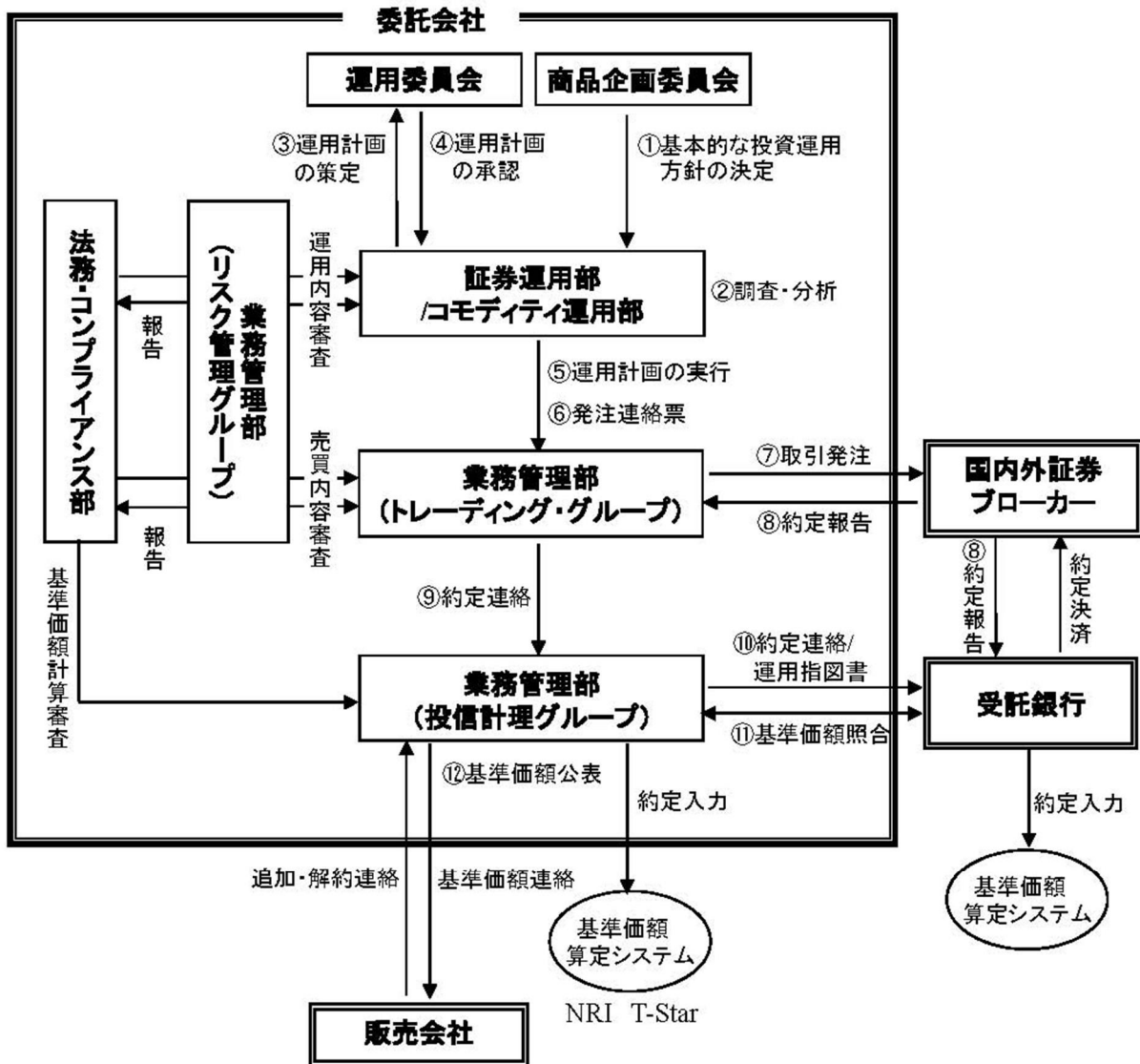
#### a. 組織図



b. 投資信託財産の運用の指図に係わる決定を行なう社内組織：

代表取締役、運用担当取締役、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される商品企画委員会を投資運用方針の審議・決定機関として、その決定に則り、運用部門（主として有価証券及びデリバティブ取引に係る運用は証券運用部、主としてコモディティに係る運用はコモディティ運用部が担当します。）が運用計画の策定、信託財産の運用の指図に関する事項を担当しています。投資方針の決定から運用の指図及び投信計理処理の流れは、下図「投資運用の意思決定と運用指図実施及び計理処理の流れ」とおりです。

投資運用の意思決定と運用指図実施及び計理処理の流れ



※ 内部監査室は、上記のうち委託会社の全ての業務の監査を行なっています。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務、第二種金融商品取引業務を行なっております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年11月末日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	50	100,173
単位型株式投資信託	24	45,560
追加型公社債投資信託		
単位型公社債投資信託	3	16,317
合計	77	162,051

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 2. 監査証明について

委託会社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金・預金		245,466		129,035
2 関係会社短期貸付金		200,000		450,000
3 前払費用		4,958		7,456
4 未収入金		24,100		-
5 未収委託者報酬		253,486		125,065
6 未収運用受託報酬		11,838		46,080
7 金銭の信託		2,000		1,000
8 その他		15,935		18,613
流動資産合計		757,786		777,250
II 固定資産				
1 有形固定資産		10,736		12,077
(1) 建物 *1		-	6,177	
(2) 器具備品 *1	2,093		1,758	
(3) リース資産 *1	8,642		4,141	
2 無形固定資産		3,505		3,951
(1) ソフトウェア	3,505		3,951	
3 投資その他の資産		12,780		95,953
(1) 投資有価証券	10,740		15,953	
(2) 関係会社株式	84		80,000	
(3) 長期前払費用	1,955		-	
固定資産合計		27,023		111,982
資産合計		784,809		889,233
(負債の部)				
I 流動負債				
1 1年内返済予定の長期借入金		-		54,160
2 未払金		16,550		8,815
3 関係会社未払金		-		4,019
4 未払手数料		72,640		29,056
5 未払費用		128,616		49,834
6 リース債務		4,852		4,612
7 未払法人税等		965		3,673
8 未払消費税等		8,320		-
9 賞与引当金		6,625		7,104
10 インセンティブ給引当金		-		372
11 預り金		8,776		16,649
流動負債合計		247,347		178,299
II 固定負債				
1 リース債務		4,622		-
2 繰延税金負債		264		330
3 退職給付引当金		-		4,706
固定負債合計		4,886		5,036
負債合計		252,234		183,336
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金		300,000		300,000
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	348,212		348,212	
(2) その他資本剰余金	-		316,344	
資本剰余金計		348,212		664,557
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△116,113		△259,257	

利益剰余金計		△116,113		△259,257
株主資本合計		532,098		705,299
Ⅱ 評価・換算差額等				
(1) その他有価証券評価差額金	476		597	
評価・換算差額等合計		476		597
純資産合計		532,575		705,896
負債・純資産合計		784,809		889,233

## (2) 【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
I 営業収益				
1 委託者報酬		927,957		600,226
2 運用受託報酬		50,644		276,946
3 その他営業収益		28,803		58,040
営業収益計		1,007,405		935,213
II 営業費用				
1 支払手数料		281,075		159,505
2 広告宣伝費		2,785		613
3 調査費		360,542		164,899
(1) 調査費	11,368		41,409	
(2) 委託調査費	349,173		123,490	
4 委託計算費		47,093		37,507
5 振替投信費		2,136		1,871
6 営業雑経費		20,521		18,461
(1) 通信費	2,414		4,856	
(2) 印刷費	7,314		10,146	
(3) 諸会費	6,996		3,020	
(4) その他	3,796		438	
営業費用計		714,154		382,860
III 一般管理費				
1 給与		244,703		383,030
(1) 役員報酬	30,825		46,497	
(2) 給与・手当	185,000		303,589	
(3) 賞与	22,252		21,171	
(4) 賞与引当金繰入額	6,625		7,104	
(5) インセンティブ給	-		4,295	
(6) インセンティブ給引当金繰入額	-		372	
2 事務委託費		29,051		174,939
3 交際費		2,198		1,211
4 旅費交通費		11,411		4,684
5 租税公課		2,799		4,941
6 不動産賃借料		32,289		23,302
7 退職給付費用		-		4,156
8 福利厚生費		36,025		42,755
9 固定資産減価償却費		10,104		9,398
10 諸経費		12,768		18,300
一般管理費計		381,352		666,721
営業損失		88,101		114,368
IV 営業外収益				
1 受取利息		477		1,168
2 受取配当金		6,677		80
3 為替差益		315		626
4 投資有価証券償還益		-		212
5 子会社清算益		-		923
6 業務受託収入		-		2,285
7 雑収入		729		979
営業外収益計		8,199		6,276
V 営業外費用				
1 支払利息		306		1,878
2 投資有価証券償還損		156		-



3	投資有価証券評価損		-	974
4	組織再編費用		362	519
5	雑損失		13	2,962
	営業外費用計		839	6,335
	経常損失		80,741	114,426
VI	特別利益			
1	資産除去債務戻入益		3,186	-
	特別利益計		3,186	-
VII	特別損失			
1	固定資産除却損	*1	1,052	419
2	事務所移転損失	*2	23,980	7,526
3	組織再編費用	*3	14,964	-
4	特別退職金	*4	-	19,800
	特別損失計		39,997	27,747
	税引前当期純損失		117,551	142,173
	法人税、住民税及び事業税		950	969
	法人税等調整額		△2,388	-
	当期純損失		116,113	143,143

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,000	662,500	542,500	1,205,000	△856,787	△856,787
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		△314,287	314,287	-		
欠損填補			△856,787	△856,787	856,787	856,787
当期純損失(△)					△116,113	△116,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△314,287	△542,500	△856,787	740,674	740,674
当期末残高	300,000	348,212	-	348,212	△116,113	△116,113

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	648,212	△19	△19	648,192
当期変動額				
準備金から剰余金への振替	-			-
欠損填補	-			-
当期純損失(△)	△116,113			△116,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		496	496	496
当期変動額合計	△116,113	496	496	△115,617
当期末残高	532,098	476	476	532,575

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	300,000	348,212	-	348,212	△116,113	△116,113
当期変動額						
合併による増加			316,344	316,344		
当期純損失（△）					△143,143	△143,143
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	316,344	316,344	△143,143	△143,143
当期末残高	300,000	348,212	316,344	664,557	△259,257	△259,257

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	532,098	476	476	532,575
当期変動額				
合併による増加	316,344			316,344
当期純損失（△）	△143,143			△143,143
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		120	120	120
当期変動額合計	173,201	120	120	173,321
当期末残高	705,299	597	597	705,896

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物8～18年、器具備品4～20年です。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>インセンティブ給引当金 専門職従業員（アセットマネージャー等）に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、従来採用していた退職一時金制度を平成25年9月30日に廃止し、その時点における要支給額を退職時に支払うことを従業員と同意いたしました。このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。</p>
4 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表上で区分掲記していた「未収収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収収益」11,294千円、「その他」4,641千円は、「流動資産」の「その他」15,935千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,814千円です。	*1 有形固定資産の減価償却累計額は、50,383千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
*1 固定資産除却損の内訳 器具備品 387千円 リース資産 158千円 ソフトウェア 506千円	*1 固定資産除却損の内訳 器具備品 419千円
*2 事務所移転損失 事務所移転に伴う賃借契約解約手数料、原状回復費用、事務所移転費用等であります。	*2 事務所移転損失 事務所移転に伴う原状回復費用、廃材処理費用等 であります。
*3 組織再編費用 事業統合、組織変更に伴う諸費用であります。	
	*4 特別退職金 希望退職制度実施における早期退職一時金（特別退職金）であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	30,100	-	-	30,100
合計	30,100	-	-	30,100

当事業年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	30,100	41,029	-	71,129
合計	30,100	41,029	-	71,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

アストマックス投資顧問株式会社を吸収合併したことに伴う増加 41,029株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

①リース資産の内容

バックアップシステムにおけるサーバー（有形固定資産）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金確保の観点から、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、前事業年度に、吸収合併消滅会社(旧アストマックス投資顧問株式会社)において、子会社株式取得費用等にマッチングする資金調達を行っております。当事業年度においては、金融機関からの借入及び社債発行等による新たな資金の調達はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資運用業等からの債権であり、信用リスクに晒されておりますが、会社で定められた手続きに従い管理しておりますので投資運用業者等の性格上そのリスクは軽微であると考えております。

営業債権である未収運用受託報酬は、商品投資顧問業及び投資助言業等からの債権であり、信用リスクに晒されておりますが、会社で定められた手続きに従い管理しておりますので投資運用業者等の性格上そのリスクは軽微であると考えております。

関係会社短期貸付金は、親会社グループとの極度融資契約による取引条件に基づき管理されておりますので性格上そのリスクは軽微であると考えております。

営業債務である未払金、未払手数料、未払費用は、投資運用業等の債務であり、会社で定められた手続きに従い管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2を参照ください。）

前事業年度（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	245,466	245,466	-
(2) 関係会社短期貸付金	200,000	200,000	-
(3) 未収委託者報酬	253,486	253,486	-
(4) 未収運用受託報酬	11,838	11,838	-
(5) 未収入金	24,100	24,100	-
(6) 未収収益	11,294	11,294	-
(7) 投資有価証券	9,740	9,740	-
資産計	755,926	755,926	-
(1) 未払金	16,550	16,550	-
(2) 未払手数料	72,640	72,640	-
(3) 未払費用	128,616	128,616	-
(4) 未払消費税等	8,320	8,320	-
負債計	226,127	226,127	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(5) 未収入金、(6) 未収収益  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社短期貸付金

契約期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）に記載しております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	129,035	129,035	-
(2) 関係会社短期貸付金	450,000	450,000	-
(3) 未収委託者報酬	125,065	125,065	-
(4) 未収運用受託報酬	46,080	46,080	-
(5) 未収収益	9,328	9,328	-
(6) 投資有価証券	15,928	15,928	-
資産計	775,437	775,437	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	54,160	54,160	-
(2) 未払金	8,815	8,815	-
(3) 関係会社未払金	4,019	4,019	-
(4) 未払手数料	29,056	29,056	-
(5) 未払費用	49,834	49,834	-
負債計	145,886	145,886	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

- (1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(5) 未収収益  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 関係会社短期貸付金  
契約期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券  
これらは投資信託であり、時価は基準価額によっております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

- (1) 1年内返済予定の長期借入金  
残存借入期間が短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 未払金、(3) 関係会社未払金、(4) 未払手数料、(5) 未払費用  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
関係会社株式(注1)	84	80,000
匿名組合出資金(注1)	1,000	25

(注1)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金・預金	245,466	-	-
関係会社短期貸付金	200,000	-	-
未収委託者報酬	253,486	-	-
未収運用受託報酬	11,838	-	-
未収入金	24,100	-	-
未収収益	11,294	-	-

当事業年度（平成26年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金・預金	129,035	-	-
関係会社短期貸付金	450,000	-	-
未収委託者報酬	125,065	-	-
未収運用受託報酬	46,080	-	-
未収収益	9,328	-	-

(注) 4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
未払金	16,550	-	-
未払手数料	72,640	-	-
未払費用	128,616	-	-
未払消費税等	8,320	-	-

当事業年度（平成26年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	54,160	-	-
未払金	8,815	-	-
関係会社未払金	4,019	-	-
未払手数料	29,056	-	-
未払費用	49,834	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの(注)	6,325	5,000	1,325
小計	6,325	5,000	1,325
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの(注)	3,415	4,000	△584
小計	3,415	4,000	△584
合計	9,740	9,000	740

(注)取得原価の内訳

投資信託受益証券 9,000千円

当事業年度（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの(注)	7,465	6,000	1,465
小計	7,465	6,000	1,465
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの(注)	8,463	9,000	△536
小計	8,463	9,000	△536
合計	15,928	15,000	928



(注)取得原価の内訳  
投資信託受益証券 15,000千円

## 2. 償還したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	979	-	156
合計	979	-	156

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	7,212	443	231
合計	7,212	443	231

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

合併による人事制度統合により、消滅会社で採用していた確定給付制度(退職一時金制度)を平成25年9月30日付で廃止し、当社では確定拠出年金制度を採用しております。

なお、確定給付制度(退職一時金制度)廃止にあたり確定給付制度の対象者とは、廃止日における要支給額を退職時に支払うことで同意を得ております。このため廃止日における要支給額を基に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付債務(退職給付引当金)を計上しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首受入残高	9,355千円
退職給付費用	907千円
退職給付の支払額	5,557千円
退職給付引当金の期末残高	4,706千円

#### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付引当金	4,706千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,706千円

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	907千円
早期割増退職金(注)	19,800千円

(注) 特別損失の「特別退職金」として計上しております。

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、3,249千円でありました。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325,228</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">336,194</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△336,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">△264</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">△264</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△264</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△264</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	325,228	その他	10,966	繰延税金資産小計	336,194	評価性引当金	△336,194	繰延税金資産計	-			繰延税金負債		その他有価証券	△264	評価差額金	△264	繰延税金負債計	△264	繰延税金負債の純額	△264	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">378,796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,305</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">385,102</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△385,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">△330</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">△330</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△330</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△330</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	378,796	その他	6,305	繰延税金資産小計	385,102	評価性引当金	△385,102	繰延税金資産計	-			繰延税金負債		その他有価証券	△330	評価差額金	△330	繰延税金負債計	△330	繰延税金負債の純額	△330
繰延税金資産																																																	
繰越欠損金	325,228																																																
その他	10,966																																																
繰延税金資産小計	336,194																																																
評価性引当金	△336,194																																																
繰延税金資産計	-																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券	△264																																																
評価差額金	△264																																																
繰延税金負債計	△264																																																
繰延税金負債の純額	△264																																																
繰延税金資産																																																	
繰越欠損金	378,796																																																
その他	6,305																																																
繰延税金資産小計	385,102																																																
評価性引当金	△385,102																																																
繰延税金資産計	-																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券	△330																																																
評価差額金	△330																																																
繰延税金負債計	△330																																																
繰延税金負債の純額	△330																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更しております。 この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																																

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業及び当該事業の内容

結合企業：I T Cインベストメント・パートナーズ株式会社

被結合企業：アストマックス投資顧問株式会社

事業の内容：金融商品取引業、商品投資顧問

## (2) 企業結合日

平成25年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

アストマックス投資顧問株式会社(当社の兄弟会社)を消滅会社、I T Cインベストメント・パートナーズ株式会社を存続会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

アストマックス投信投資顧問株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

I T Cインベストメント・パートナーズ株式会社及びアストマックス投資顧問株式会社は、投資顧問事業における共通性が高いことから、事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果を目的とし、収益性及び効率性の向上を図るものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、アセット・マネジメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、一部営業収益の10%以上を占める投資信託があるものの、公募投資信託であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数のため、記載を省略しております。

運用受託報酬・その他営業収益については、営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
667,378	103,580	164,254	935,213

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

#### (2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、一部営業収益の10%以上を占める投資信託があるものの、公募投資信託であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数のため、記載を省略しております。

運用受託報酬・その他営業収益については、営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等  
前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤忠商事株式会社 (注1)	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 99.0	役員の兼務、 資金の貸借	資金の寄託契約 に基づく預け金	465,521	-	-
親会社	アストマックス株式会社 (注2)	東京都品川区	2,003	持株会社	(被所有) 直接 99.0	役員の兼務、 資金の貸借	資金の貸付	600,000	関係会社 短期貸付金	200,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 平成24年12月28日付で伊藤忠商事株式会社が所有する当社株式の全数（99.0%）をアストマックス株式会社に譲渡したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引期間の平均残高を記載いたしております。

(注2) 平成24年12月28日付で伊藤忠商事株式会社が所有する当社株式の全数（99.0%）をアストマックス株式会社に譲渡したことにより、関連当事者に該当することとなったため、関連当事者となった期間の取引金額を記載いたしております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アストマックス株式会社	東京都品川区	2,005	持株会社	(被所有) 直接 99.6	役員の兼務、 業務委託、 資金の貸付	業務委託料 (注1)	145,733	関係会社 未払金	4,019
							資金の貸付 (注2)	580,000	関係会社 短期貸付金	450,000
							資金の返済 (注2)	130,000		
							貸付利息(注2)	1,151	関係会社 未収収益	103

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託料については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注2) 貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。

なお、担保の差し入れは受けておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (US\$)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	IIP (Cayman) Ltd.	Grand Cayman, Cayman Islands	1,000	ファンドの 運用並びに 管理	(所有) 直接 100.0	役員の兼務、 資金の貸借	配当金の受取	6,459	-	-

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

アストマックス株式会社（東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

### (1 株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	17,693円53銭	9,924円18銭
1株当たり当期純損失金額	3,857円60銭	2,012円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	潜在株式調整後の1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	潜在株式調整後の1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
純資産の部の合計額	532,575千円	705,896千円
普通株式に係る期末の純資産額	532,575千円	705,896千円
普通株式の発行済株式数	30,100株	71,129株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	30,100株	71,129株

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純損失	116,113千円	143,143千円
普通株式に係る当期純損失	116,113千円	143,143千円
普通株式の期中平均株式数	30,100株	71,129株

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目	第13期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
	金額	
	千円	千円
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金・預金		148,665
2 関係会社短期貸付金		300,000
3 前払費用		6,922
4 関係会社未収入金		4,956
5 未収委託者報酬		138,662
6 未収運用受託報酬		27,072
7 関係会社未収収益		96
8 金銭の信託		1,000
9 その他		3,071
流動資産合計		630,446
II 固定資産		
1 有形固定資産		9,181
(1) 建物	*1	5,766
(2) 器具備品	*1	1,531
(3) リース資産	*1	1,882
2 無形固定資産		2,439
(1) ソフトウェア		2,439
3 投資その他の資産		203,361
(1) 投資有価証券		123,261
(2) 関係会社株式		80,000
(3) 出資金		100
固定資産合計		214,981
資産合計		845,427
(負債の部)		
I 流動負債		
1 預り金		22,785
2 未払金		7,578
3 関係会社未払金		3,846
4 未払手数料		35,684
5 未払費用		52,659
6 リース債務		2,109
7 未払法人税等		2,477
8 未払消費税等		7,147
9 賞与引当金		5,459
流動負債合計		139,749
II 固定負債		
1 退職給付引当金		4,706
2 繰延税金負債		608
固定負債合計		5,314
負債合計		145,063
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金		300,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金	348,212	
(2) その他資本剰余金	316,344	
資本剰余金合計		664,557
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	△265,291	
利益剰余金合計		△265,291
株主資本合計		699,265
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		1,098
評価・換算差額等合計		1,098
純資産合計		700,364
負債・純資産合計		845,427

## (2) 中間損益計算書

科目	第13期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額	
	千円	千円
I 営業収益		
1 委託者報酬		360,615
2 運用受託報酬		70,877
3 その他営業収益		6,451
営業収益計		437,944
II 営業費用		
1 支払手数料		96,157
2 調査費		64,603
(1) 調査費	15,111	
(2) 委託調査費	49,491	
3 委託計算費		16,807
4 振替投信費		1,439
5 営業雑経費		8,287
(1) 通信費	1,455	
(2) 印刷費	3,963	
(3) 諸会費	1,567	
(4) その他	1,300	
営業費用計		187,294
III 一般管理費		
1 給料		135,399
(1) 役員報酬	19,260	
(2) 給料・手当	109,842	
(3) 賞与引当金繰入額	5,456	
(4) その他報酬給料	840	
2 事務委託費		70,261
3 交際費		395
4 旅費交通費		2,691
5 租税公課		2,917
6 不動産賃借料		13,115
7 退職給付費用		1,822
8 福利厚生費		18,123
9 固定資産減価償却費	*1	4,232
10 諸経費		8,936
一般管理費計		257,896
営業損失		7,246
IV 営業外収益		
1 受取利息		592
2 受取配当金		55
3 投資有価証券評価益		112
4 業務受託収入		1,111
5 雑収入		481
営業外収益計		2,352
V 営業外費用		
1 支払利息		209
2 為替差損		33
営業外費用計		243
経常損失		5,137
VI 特別損失		
1 固定資産除却損		421
特別損失計		421
税引前中間純損失		5,559



法人税、住民税及び事業税		475
中間純損失		6,034

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第13期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,000	348,212	316,344	664,557	△259,257	△259,257
当中間期変動額						
当期純損失(△)					△6,034	△6,034
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△6,034	△6,034
当中間期末残高	300,000	348,212	316,344	664,557	△265,291	△265,291

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	705,299	597	597	705,896
当中間期変動額				
当期純損失(△)	△6,034			△6,034
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		501	501	501
当中間期変動額合計	△6,034	501	501	△5,532
当中間期末残高	699,265	1,098	1,098	700,364

注記事項

(重要な会計方針)

<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券                  関係会社株式                  移動平均法による原価法を採用しております。                  その他有価証券                  時価のあるもの                  中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、                  売却原価は移動平均法により算定)を採用して                  おります。                  時価のないもの                  移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く)                  定率法によっております。                  なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。                  建物 15年                  器具備品 4年～20年                  無形固定資産 (リース資産を除く)                  定額法によっております。                  なお、自社利用のソフトウェアについては社内にお                  ける利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっ                  ております。                  リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引                  に係るリース資産)                  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定                  額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>賞与引当金                  従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支                  給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上して                  おります。                  インセンティブ給引当金                  専門職従業員 (アセットマネージャー等) に対する支                  給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会                  計期間の負担額を計上しております。                  退職給付引当金                  当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、                  退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務                  とする方法を用いた簡便法を適用しております。                  なお、従来採用していた退職一時金制度を平成25年9                  月30日に廃止し、その時点における要支給額を退職時                  に支払うことを従業員と同意いたしました。このため                  廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上し                  ております。</p>
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本                  となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理                  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ                  ております。</p>

(中間貸借対照表関係)

<p>第13期中間会計期間末                  (平成26年9月30日現在)</p>
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,533千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

第13期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
*1 減価償却実施額	
有形固定資産	2,830千円
無形固定資産	1,401千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第13期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	71,129	-	-	71,129

(リース取引関係)

第13期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース資産の内容 バックアップシステムにおけるサーバー(有形固定資産)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

第13期中間会計期間末(平成26年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	148,665	148,665	-
(2) 関係会社短期貸付金	300,000	300,000	-
(3) 関係会社未収入金	4,956	4,956	-
(4) 未収委託者報酬	138,662	138,662	-
(5) 未収運用受託報酬	27,072	27,072	-
(6) 関係会社未収収益	96	96	-
(7) 投資有価証券	123,207	123,207	-
資産計	742,659	742,659	-
(1) 預り金	22,785	22,785	-
(2) 未払金	7,578	7,578	-
(3) 関係会社未払金	3,846	3,846	-
(4) 未払手数料	35,684	35,684	-
(5) 未払費用	52,659	52,659	-
負債計	122,555	122,555	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

#### 資産

(1) 現金・預金、(3) 関係会社未収入金、(4) 未収委託者報酬、(5) 未収運用受託報酬及び(6) 関係会社未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社短期貸付金

契約期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は基準価額によっております。

#### 負債

(1) 預り金、(2) 未払金、(3) 関係会社未払金、(4) 未払手数料及び(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
匿名組合出資金	53
関係会社株式	80,000
出資金	100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### (有価証券関係)

第13期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)

##### 1. 関係会社株式

関係会社株式 (中間貸借対照表計上額 関係会社株式80,000千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

##### 2. その他有価証券 (平成26年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(注)	16,804	14,000	2,804
小計	16,804	14,000	2,804
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(注)	106,403	107,500	△1,097
小計	106,403	107,500	△1,097
合計	123,207	121,500	1,707

(注) 1. 投資信託受益証券であります。

2. 匿名組合出資金 (中間貸借対照表計上額 53千円) 及び出資金 (中間貸借対照表計上額 100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

#### (デリバティブ取引関係)

第13期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第13期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

当社は、アセット・マネジメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

第13期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
382,041	55,903	437,944

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第13期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	9,846円39銭
1株当たり中間純損失	84円83銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第13期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
純資産の部の合計額（千円）	700,364
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（千円）	700,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（株）	71,129

(注2) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第13期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
中間純損失(千円)	6,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	6,034
普通株式の期中平均株式数(株)	71,129

(重要な後発事象)

第13期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成26年11月21日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議し、平成26年11月26日、会社法第319条第1項に基づく書面決議による臨時株主総会の承認を受けております。

1. 資本金、資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

当社は、当社グループの資本政策上の観点から、その他資本剰余金を原資とする配当を行うとともに、財務体質健全化の観点から繰越利益剰余金の欠損を解消することを目的としております。

2. 資本金、資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少する資本金の額	:205,000,000円
減少する資本準備金の額	:95,000,000円
増加するその他資本剰余金の額	:300,000,000円
減少後の資本金の額	:95,000,000円
減少後の資本準備金の額	:253,212,178円

3. 剰余金の処分の内容

(1) 配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

その他資本剰余金を原資とし当社普通株式1株に対して金4,217円とする。

減少するその他資本剰余金の額 :299,950,993円(配当総額金)

(2) 損失の処理に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行うものであります。

減少するその他資本剰余金の額	:259,257,626円
増加する繰越利益剰余金の額	:259,257,626円

増減後のその他資本剰余金の額 :57,136,238円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	:平成26年11月21日
株主総会決議日	:平成26年11月26日
債権者異議申述公告日	:平成26年11月27日
債権者異議申述最終期日	:平成26年12月27日(予定)
効力発生日	:平成26年12月30日(予定)

公開日 平成 27 年 1 月 8 日  
作成基準日 平成 26 年 12 月 12 日

本店所在地 東京都品川区東五反田二丁目 10 番 2 号  
お問い合わせ先 法務・コンプライアンス部



# 独立監査人の監査報告書


平成26年6月17日

アストマックス投信投資顧問株式会社


取締役会 御 中

## 新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

森重信彦 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

蒲谷剛史 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

市川克也 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアストマックス投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の中間監査報告書


平成26年12月12日

アストマックス投信投資顧問株式会社


取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

森重信彦 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

市川克也 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアストマックス投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月26日付けの臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上